

## 生活危機にできていない

写真は毎日新聞 4 月 8 日朝刊 2 面。「現金給付見切り発車」などと、政府が 7 日に閣議決定した緊急経済対策を伝えている。ここでは同紙の標題社説「緊急事態と経済対策」を抜粋して紹介したい。



安倍晋三首相は記者会見で「日本経済はまさに戦後最大の危機に直面している」との認識を示した。そのうえで今回の対策の規模が日本の国内総生産の約 2 割に当たり、各国の経済対策でも最大級であることを強調して、「強い危機感の下、雇用と生活を守り抜く」と述べた。といっても景気への影響が心配され始めたのは 2 カ月以上も前だ。日々のやりくりで窮し生活の危機に直面している人は多い。首相が深刻な事態と認識しているのなら、もっと早く支援に取り組む必要があった。いくら規模を誇示しても国民の不安は収まらない。

問題が多いのは、家庭への現金給付だ。収入が減った低所得者などに 1 世帯 30 万円を配るといふ。給付自体は必要な措置だが、遅すぎると言わざるを得ない。対策を盛り込んだ今年度の補正予算が成立するのは今月下旬の見通しだ。生活に困っている人たちの手元に届くのは来月以降になってしまう。これではセーフティネットの役割を果たせない。感染対策が遅れた米国ですら現金給付を今月中に行う予定だ。本来は、先月成立した今年度の当初予算で対応すべきだった。予算の組み替えに応じない政府の硬直的な姿勢が遅れを招いた。

給付を受け取るには、対象者が市区町村窓口で申告する仕組みにした。政府は給付の条件である収入を事前に確認する作業が不要になり手続きが迅速になると説明するが、想定されている対象は 1300 万世帯に上る。申告が集中すると手続きも混乱し、かえって時間がかかる懸念がある。支援対象がかなり限られていることも問題だ。政府が以前から財政支援の基準としてきた住民税非課税世帯の収入を今回も基本にしたため、年収 700 万円が一気に 350 万円に半減しても給付を受けられない場合がある。

今回の景気悪化は、買い物や外食、レジャーといった「需要」が一気に消え、関係業界で働く人の給料が突然大幅に減ったことが特徴である。対策は生活へのダメージの大きさを踏まえていない。英国政府は休業した企業の従業員に給与の 8 割を 3 カ月間補償する。日本も給付の追加を積極的に検討すべきだ。対象世帯を見直し方法も簡素化する必要がある。体力の弱い中小企業の支援も優先課題だ。緊急事態宣言に伴い、飲食や小売り、レジャー施設などの休業がさらに増えると見込まれ、倒産や失業の増加が懸念されている。対策は最大 200 万円の中小企業向け給付金創設などを盛り込んだ。だが今回の給付金だけでは経営が維持できない場合があるだろう。状況に応じて追加すべきだ。

(2020 年 4 月 10 日)